

**経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書**

平成13年12月
中央三井信託銀行株式会社

目 次

(概要) 経営の概況

1. 13 / 9月期決算の概況	1
2. 経営健全化計画の履行概況	2
(1) 業務再構築等の進捗状況	2
(2) 経営合理化の進捗状況	6
(3) 不良債権処理の進捗状況	7
(4) 国内向け貸出の進捗状況	8
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	9
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	9
(7) 経営機構改革および資本増強について	9

(図表)

1 収益動向及び計画	11
2 自己資本比率の推移	15
5 部門別純収益動向	17
6 リストラ計画	18
7 子会社・関連会社一覧	20
10 貸出金の推移	21
12 リスク管理の状況	23
13 法第3条第2項の措置後の財務内容	27
14 リスク管理債権情報	29
15 不良債権処理状況	30
16 不良債権償却原資	31
17 当期中の倒産先	32
18 評価損益総括表	33
19 オフバランス取引総括表	35
20 信用力別構成	36

1.13 / 9月期決算の概況

平成13年9月期決算の概況は以下のとおりであり、信託勘定償却前業務純益については概ね計画通りの進捗でしたが、当期利益については、不良債権処理額の当初見込比増加、その他有価証券減損処理等により赤字を余儀なくされました。

なお、平成14年3月期の信託勘定償却前業務純益は1,550億円、経常利益は2,800億円、当期利益は2,100億円の見込みであります。

(1) 信託勘定償却前業務純益

業務粗利益は、1,253億円となりました。

主な内訳は以下のとおりです。

信託報酬は、貸付信託残高の減少等により、前年同期比139億円減少の422億円となりました。

資金利益は、有価証券利回りの低下等により、前年同期比48億円減少の448億円となりました。

役務取引等利益は、不動産仲介手数料の減少等により、前年同期比20億円減少の163億円となりました。

その他業務利益は、国債等債券関係損益の増加等により、前年同期比37億円増加の214億円となりました。

経費につきましては、引続き削減に努めた結果、全体では前年同期比49億円減少の830億円となりました。

一般貸倒引当金は、正常先及び要注意先に対し過去の貸倒実績に基づき必要額を引当てておりますが、対象債権残高の減少等により、133億円の取崩しとなりました。

この結果、業務粗利益から経費及び一般貸倒引当金繰入額を差し引いた業務純益は前年同期比40億円減少の557億円となりました。また、信託勘定不良債権処理損の影響を除いた信託勘定償却前業務純益は前年同期比21億円減少の787億円となりました。

(2) 不良債権処理損失

不良債権処理損失は、債務者の信用状況悪化に伴う処理を中心に、銀行勘定・信託勘定合算で629億円となりました。

(3) 当期利益

業務純益に銀行勘定不良債権処理損失、株式等関係損益、法人税等調整額等を加減算し

た税引後当期利益は、不良債権処理額の当初見込比増加、その他有価証券減損処理等により、 286億円となりました。

このため、剰余金は833億円(平成13年3月期比 343億円)となり、また連結自己資本比率は9.06%(同 1.73%)となりました。

なお、当社は本年10月に一連の経営機構改革と資本増強を実施する方針を決定いたしました(後記2(7)「経営機構改革および資本増強について」ご参照)。これらを実行することにより、自己資本比率の向上等を図ります。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

当社は収益性の高い営業基盤と健全な財務体質を併せ持つ強固な経営体となることを基本方針としています。

このため、強みとする分野に経営資源を効果的に配分するとともに、効率的かつ競争力に優れた業務運営体制を構築する戦略で臨んでおります。

具体的には、個人ローン・投資信託販売・資金吸収等の「個人取引業務」、信託本来の機能をフルに発揮できる「受託資産運用・管理業務」、業界トップシェアを占める「証券代行業務」、バランスのとれた「事業会社貸出業務」を重点業務分野と位置付け強化しております。

各重点業務分野においては、多様な顧客ニーズに対応するため、信託トップブランドの専門性を発揮するとともに、IT技術やアライアンスも活用した特色ある高品質の商品・サービスの提供に努めております。

<重点施策の進捗状況>

ア. 個人取引業務

(ア) 全般

当社は、個人のストックに着目し、ライフサイクルの様々な局面を取引機会と捉え、顧客ニーズに的確に応えるコンサルティング型の特色ある個人取引業務を推進しております。特に、富裕層・資産形成層に対して投信を始めとした資産運用や個人ローン・遺言・不動産等を切り口とした高品質な総合サービス・商品の提供を行っております。

その一つとして顧客基盤を維持・拡大するとともに、適切なコンサルティングを行

う観点から、本年3月より「会員制優遇サービス(ベストクオリティ)」の取扱いを開始しています。

チャンネル面については、最注力業務の一つである投信販売に関して、既に3ヶ所に開設した邦銀初の投信販売専用チャンネルである「投信センター」をさらに有効に活用していく方針です。また、コンサルティングに特化したインスタ型ミニ店舗を平成13年4月に1店舗出店し、9月末までの累計で13店舗としています。

インターネット・テレホンバンキング等の非対面チャンネルについても一層の機能充実を図り、顧客ニーズに木目細かく対応しうるチャンネルの構築を行っています。

(イ) 投資信託販売業務

投資信託販売業務に関しては、顧客ニーズに的確に応えるべく「商品ラインアップの拡充」「販売チャンネルの拡充」「販売力の強化」を図り積極的に取り組んでおります。

平成13年9月末の預り残高は、4,504億円(私募を除く)(平成13年3月末比746億円の増加)となっております。

【商品ラインアップの拡充】

商品ラインアップについては、顧客ニーズに的確に対応すべく元本確保型ファンドや不動産ABS(資産担保証券)ファンド、確定拠出年金を睨んだライフサイクルファンド等を導入するなど積極的に拡充を図っております。平成13年9月期には、こういった観点から新たに5本のファンドを追加導入いたしました。

さらに平成13年11月からは、投資信託評価会社として日米で定評のある「モーニングスターグループ」と共同で開発したファンド・オブ・ファンズ「モーニングスター セレクトファンド」の取扱いを開始しております。

平成13年9月現在の取扱ファンド数は60本以上となっており、邦銀トップクラスの水準となっております。

また、邦銀では初めて、モーニングスター社と連携した当社取扱ファンドについての「分析レポート」を定期的に作成する等、顧客への客観的な情報提供の充実にも努めております。

【販売チャンネルの拡充】

昨年10月にはインターネットによる投信販売を開始しており、既に3ヶ所に開設している投信センターと合わせ、販売チャンネルの多様化に取り組んでおります。

また、投信センターを始めとして各営業店にて「資産運用セミナー」を積極的に開催しておりますが、近時の顧客ニーズに応える観点を踏まえ他業種との投信共同セミナー等についても積極的に実施しております。

【販売力の強化】

社内ホールセラー（販売員教育担当）の増強、ファイナンシャルプランナー・テラー等に対する研修充実等を継続的に実施すること等により、営業店における販売力の強化を図るとともに、リスク商品に対する適切なコンサルティングを行う体制の整備にも注力しています。

（ウ）住宅ローン業務

住宅ローン業務については、他行との競争が激化してきておりますが、「情報収集ルートの確立」「案件対応力の強化」「販売チャネル等の強化」を図り、新規住宅購入者向けローンを中心に積極的に取り組んでおります。

平成13年9月末残高は、1兆4,125億円（平成13年3月末比954億円増）となり、順調に伸長しております。

【情報収集ルートの確立】

住宅ローン業務については、住宅購入者の情報をいち早く捉えることが極めて重要です。当社は、従来より最大の強みである大手不動産仲介業者を始めとした外部情報ルートを積極的に活用しており、更に、その開拓と拡充を進めております。

【案件対応力の強化】

主要な窓口である営業店における案件処理の迅速化の観点から、昨年度審査支援システムを開発いたしました。今後、導入店舗の拡大並びにその機能のレベルアップについても検討を進めていく方針です。

また、営業店に分散しているローン事務等については、効率化・堅確化の観点から、本年3月に設立した中央三井ローンビジネス(株)に順次集約化していく方針で臨んでおります。

【販売チャネル等の強化】

営業店における販売のみならず、企業内パソコンネットを利用した非対面のローン相談業務についても、その機能強化を図るとともに、更なる推進を図ってきております。

平成13年9月末現在の当該パソコンネットを利用したローン相談業務の契約社数は30社（13年3月末比8社増）となっております。

イ．受託資産運用・管理業務

当該業務においては、当社が受託資産運用・管理機関として培ってきた専門性を高度化し、機関投資家の「戦略的パートナー」としての信頼を獲得していきたいと考えています。

【資産管理業務】

スケールメリットによる価格競争力向上の観点から、国内証券管理業務については、住友信託銀行と大和銀行が設立した日本トラスティ・サービス信託銀行への対等出資による参加の協議を進めています。外国証券管理業務については、世界有数のグローバル・カストディアンであるステート・ストリート銀行へ資産を集約しています。

年金資産の運用状況等に関する高付加価値情報をインターネットで提供するオンライン情報提供システムの契約先は平成13年9月末現在略380先に拡大しています。また、住友信託銀行、大和銀行と共同開発した情報統合サービス（マスター・レコード・キーピング・サービス）においては、他の運用（管理）機関の年金運用データを収集したレポートの提供に止まらず、複数年金制度対応・連結決算対応等高度なサービス提供を実現しています。更に、本年10月、来年4月を目処に資産管理サービス信託銀行、住友信託銀行、大和銀行、日本トラスティ・サービス信託銀行と共同で「ユニバース運営機関（仮称）」を設置することに合意し、運用成績を相対評価するためのユニバース情報を提供することとしました。

今後、ステート・ストリート銀行の優れたノウハウ・プロダクトを組み合わせ、グローバルなレベルでの高品質なサービスの提供を図っていきたいと考えています。

【資産運用業務】

国内最大の運用残高を誇り運用機関として定評を得ているパッシブ運用については、キャッシュマネジメント手法についてビジネスモデル特許の出願を行っているほか、本年12月から、国内株式について、厳格な運営ルールの下でインターナルクロス取引を実施する予定です。レンディング業務については、システム・人員等体制面の強化を図り、本年8月、国内株式でエクスクルーシブ方式を導入しました。

また、アクティブ運用について、本年7月、米国現地法人中央三井インベストメンツ（株）が米国株式に関する調査・分析等の業務を開始しました。

【年金業務】

退職給付債務のオンバランス化、経営トップマター化を踏まえ、各企業に対し、退職給付制度について、制度・財務両面からの提案を行いうる体制を強化しております。

「企業型確定拠出年金」については、運営管理・資産管理・運用商品提供を一貫提供していくこととし、制度導入のポイント等についてのコンサルテーションを本格的に実施するほか、三井・住友系金融7社で設立したジャパン・ペンション・ナビゲーター（株）の活用を検討しています。また、野村証券、日本興業銀行他多数の金融機関と共同で設立した日本インベスターズ・ソリューション・アンド・テクノロジー（株）へレコードキーピング業務を再委託することとしています。

確定給付年金については、キャッシュバランスプランに対応した新適年管理システムを開発中であるほか、新企業年金制度への対応を進めております。

ウ．証券代行業務

証券代行業務については、コンサルティング能力を高め、正確な事務手続・高品質のサービスを提供することにより、業界のリーディングカンパニーとして確固たる基盤を維持・拡大して行く方針で臨んでおります。そのため、本年10月施行商法改正の概要および実務対応についての講演会を全国で実施するなど、コンサルティング・情報提供活動を推進する一方で、事務運営体制については、より一層の効率化・堅確化を図ってきております。

平成13年9月期については、株式市況の低迷により新規公開を延期する企業が続出するという厳しい環境ではありましたが、従来以上に公開確度・企業内容を重視した効率的な営業活動を実施した結果、64社の新規受託を獲得し、平成13年9月末の受託社数(国内株)は、1,761社となっております。

また、既受託先についても着実なコンサルティング活動を行った結果、26社の新規公開につながると同時に、第一号上場した投資法人からJ-REITに係る名義書換業務の受託を果たしました。

事務運営体制については、効率化・堅確化の観点から、平成13年1月の証券代行に係るシステム統合に続き、本年9月には明大前と目黒の二極体制となっていた証券代行事務センターの統合を実施しました。

なお、株主総会電子化への対応として、インターネット等を利用した株主総会招集通知・議決権行使等の電子化サービスを委託会社に提供できるよう準備を進めております。

エ．事業会社貸出業務

後記「国内向け貸出の進捗状況」ご参照。

(2) 経営合理化の進捗状況

現在までの取組状況は以下のとおりであり、概ね計画どおり順調に進捗しております。

ア．役職員の削減

取締役数は、平成13年9月末で12名(平成13年3月末比4名減)、監査役数は5名(同1名減)で、いずれも、健全化計画に則った削減を実施してきております。

従業員数(嘱託除くベース)についても、今後とも健全化計画に則り、後記の通りの店舗の統廃合を鋭意進捗させること等により、平成17年3月末に5,500名とすべ

く削減を進めていきます。なお、平成13年9月末の従業員数は7,169名となっております。

イ. 国内店舗・海外拠点等

国内店舗については、健全化計画に則り効率的な店舗網の構築に向け店舗数の削減を実施しております。

合併時点（平成12年4月1日）の店舗数166店舗について、平成13年9月末までに41店舗を実質的に統廃合（店舗同居方式を含む）し、125店舗といたしました。平成14年3月までに、更に6店舗の統廃合を行う予定です。

また、近接店舗間の効率的な業務運営体制を整備する観点等を踏まえ、同一支店長が複数の支店を兼務する体制の定着化を図っており、平成13年9月末現在で兼務支店長数33名、兼務支店数78店舗となっております。

ウ. 子会社等

業務が重複している子会社・関連会社については、早期に統合し効率化を図っていく方針で臨んでおり、当社合併前の段階から順次合併・統合等を行ってきているなど、既に大半の子会社・関連会社の統合を実施済みであります。

不動産仲介会社（中信住宅販売株式会社、三信住宅販売株式会社）については平成13年10月1日に統合を実施しました。

なお、平成13年6月には、株式会社三井住友銀行より「さくら信託銀行株式会社」の全株式について譲渡を受け子会社としました。

（3）不良債権処理の進捗状況

当社は、不良債権の最終処理に向けた一層の処理促進により、早期に経営体質の強化を図ることとしております。

平成13年9月期は、不良債権処理の一層の促進を図るべく総額629億円の不良債権処理を実施いたしました。

また不良債権（特に破綻懸念先以下の企業を対象）のオフバランス化を早期かつ計画的に推進するため、本年7月には実施計画の策定・進捗管理等を行う「融資部」を設置するとともに、あわせてフロント体制の整備も行うなど、不良債権処理体制の再構築を行いました。

上記体制のもと、平成13年3月末における破綻懸念先以下の債権残高3,735億円に対する平成13年上期中のオフバランス化実績は715億円となり、順調に進捗しました。

さらに審査体制の見直しも同時に行っており、この体制の中で平成13年下期より注意貸出先に対する保全強化を進めると同時に再生支援等健全化策についても検討しております。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

ア. 平成13年9月末の実績等の状況

事業会社向け貸出については引続き重点業務として位置付け、平成13年上期におきましても積極的な貸出運営を実施、円滑な資金供給に全力を挙げて取り組んでまいりました。しかし、資金需要の低迷、企業の財務リストラ等の影響は大きく、国内貸出（インパクトローンを除く実勢ベース）の平成13年9月末残高は10兆8,413億円と平成13年3月末実績比1,657億円の減少となりました。

中小企業向け貸出については、期初から営業店業績評価における重点取組項目として設定し全店を挙げた活動に注力してまいりました。しかし、景気の落込みに伴う資金需要の低迷、約定弁済額が大きいこと等の要因のほか、企業の財務リストラが進展する中での親会社の肩代り・合併等による中小企業向け貸出の減少や、個人事業性資金の落込み等の要因も大きく、優遇レートでの特別対応を行う等の資金需要確保のための活動強化にもかかわらず、平成13年9月末残高（インパクトローンを除く実勢ベース）は、4兆4,868億円と平成13年3月末比1,587億円の減少を余儀なくされました。

イ. 平成14年3月末計画の実施に向けた取組み

法人取引集約化および店舗統廃合による営業戦力の効率的再配置を実施することにより、貸出強化のための体制整備を進め、良質な貸出資産の確保に向けた活動を強化いたします。

企業の資金調達の多様化、バランスシートマネジメント等における各種ニーズに対しては、信託の機能も活用しつつ効果的に対応すべく、本部（資産金融部、金融開発部等）の体制整備および専門スタッフの人員増強によって営業店の貸出活動にかかるサポート機能を強化し、売掛債権等金銭債権の流動化の受託のほか、当社の不動産ノウハウが活かせる分野である不動産流動化や不動産ノンリコースローン等の資産担保金融を通じて積極的に資金供給に取り組んでまいります。

また、当社顧客基盤のネットワーク効果を最大限に発揮すべく、各種営業斡旋情報の管理体制を構築するとともに、取引先の仕入販売等の各種データの還元や事業支援ツールの提供を通じて資金需要の発掘に努めてまいります。

さらに、将来性のある技術や製品を持つベンチャー企業を対象として当社子会社の中央三井キャピタルによる投資・成長支援に取り組むほか、取引先の事業部門・子会社の事業価値評価やグループ企業再編等に係る提案を行う等のアドバイザー機能を通

じて、企業への各種支援を行ってまいります。

このような取組の中で、特に中小企業向け貸出については資金需要の発掘・取込み活動を強力に展開いたします。引続き景気低迷等に伴い資金需要減退が見込まれ、また約定返済の進行による残高減少圧力が大きい状況ではありますが、

- ・新規開拓担当部署において中小企業向け貸出増加に寄与する活動を取組の重点課題として設定
 - ・健全な中小企業の資金需要によりの確に対応すべく優遇レートによる特別の取扱いについて、適用範囲を中長期案件にも拡大
 - ・主要営業店に対する中小企業向け貸出に係る具体的数値目標の設定とその達成に向けた活動強化
 - ・業績評価上のインセンティブ付与等の施策の徹底
- 等の施策の実施を通じて、通期増加計画の達成に向け全力を挙げて取組んでまいります。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

平成13年3月期の期末配当につきましては、計画の前提通りの年5円の配当を実施しました。

平成13年9月期の中間配当につきましては、今期より導入された時価会計の影響を踏まえ、中間配当の期末配当への一本化を行いました。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

ア．システム統合

大型システムの中で未統合となっていた勘定系システムについて、平成14年1月に旧三井信託銀行と旧中央信託銀行のシステムを、平成14年5月に旧北海道拓殖銀行のシステムを統合することにより、一連のシステム統合は完了いたします。

イ．本部数削減

本部数につきましては、合併当初より旧行合算の68部から45部に削減し、効率的な体制でスタートいたしました。その後、重複している機能の見直しや顧客ニーズに的確に応えるための組織改編等を行い、平成13年10月1日現在で39部体制となっております。

(7) 経営機構改革および資本増強について

当社は「トラスト・リーディング・バンク」として、これまで以上に専門性を発揮し顧客のニーズに的確に応えていくため、以下の理念の下、株主の承認と関係当局の認可を前提と

して、持株会社を設立するとともに、当社の100%子会社であるさくら信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行株式会社に名称変更予定。以下、三井アセット信託銀行)に対して会社分割制度を用い年金信託・証券信託部門(以下、ホールセール信託部門)を移管する経営組織改革を行う予定です。

また、その際、取引先企業各社の協力を得て、資本充実を図ることにより、財務基盤・顧客基盤を大幅に強化することを計画しています。

<「経営機構改革」「資本増強」の理念>

この一連の「経営機構改革」「資本増強」の理念は以下の通りです。

ア．持株会社制度導入・分社化による顧客ニーズへの即応

持株会社制度を利用した組織分離を行うことにより、リテール信託・バンキング部門とホールセール信託部門の両部門において、その専門性を高度化し、顧客の多様なニーズにより迅速かつ的確に応える体制を整え、「顧客に密着したサービスを重視する金融サービス業」を目指します。

イ．健全性・透明性の高いガバナンスの確立による社会的信頼の獲得

業務運営権限は中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行が有し、持株会社はグループ経営戦略企画機能、業務運営監視機能、リスク管理統括・内部管理統括機能等を担う「業務運営管理型持株会社」となることで、健全性・透明性の高い組織体制を創出します。

また、持株会社にアドバイザリーボードの設置を検討する等により、外部の意見を有効に経営諸施策に反映できる開かれた透明性の高い経営体制を構築します。

ウ．資本増強による顧客・市場の信認の獲得

一連の経営機構改革の際に、取引先企業の協力を得て持株会社を中心に資本増強を行い財務基盤の強化を図るとともに、リスクアセットの見直しを行うことで、連結自己資本比率の向上を目指します。

また、ホールセール信託部門を移管する三井アセット信託銀行にも取引先企業の資本参画を得ることで、マーケットの信認をより一層高め、顧客ニーズを的確に反映できる組織体制を構築します。

以 上

(図表1-1)収益動向及び計画

	12/3月期 実績			13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注2)	14/3月期 計画
	旧中央	旧三井	合計				
(規模) < 資産、負債は平残、資本勘定は末残 >							(億円)
総資産	56,528	93,663	150,191	139,911	139,036		141,000
貸出金	29,334	46,198	75,532	78,639	76,945		81,400
有価証券	15,593	36,684	52,277	44,066	44,662		39,600
特定取引資産	77	32	109	64	105		70
繰延税金資産 < 末残 >	800	1,766	2,566	2,376	3,900		2,406
総負債	52,978	85,787	138,765	131,831	130,903		133,100
預金・NCD	39,054	39,974	79,028	80,116	84,485		86,300
債券	-	-	-	-	-		-
特定取引負債	2	21	23	20	75		30
繰延税金負債 < 末残 >	-	-	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債 < 末残 >	-	34	34	33	33		33
資本勘定計	3,548	7,913	11,461	7,834	5,432		7,679
資本金	1,709	3,887	5,596	3,228	3,229		3,228
資本準備金	1,608	2,778	4,386	2,952	2,953		2,952
利益準備金	59	351	410	424	433		443
再評価差額金	-	51	51	52	52		52
その他の有価証券評価差額金	-	-	-	-	2,070		320
剰余金	171	843	1,014	1,176	833		1,324
(収益)							
業務粗利益	1,220	1,682	2,902	3,050	1,253		2,915
信託報酬	472	792	1,264	1,240	422		1,080
うち信託勘定不良債権等処理額 (A)	294	318	612	377	230		470
資金運用収益	849	2,921	3,770	2,343	995		2,265
資金調達費用	534	2,245	2,779	1,407	547		1,180
役務取引等利益	238	175	413	362	163		440
特定取引利益	0	17	17	8	5		40
その他業務利益	194	56	250	502	214		270
国債等債券関係損()益	25	11	36	202	147		230
業務純益 (B)-(A)-(C) (一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)	684	930	1,614	1,644	654	2	1,650
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(B)-(C)	389	611	1,000	1,266	423	2	1,180
業務純益 (B)	338	610	948	1,273	557	2	1,180
一般貸倒引当金繰入額 (C)	51	1	52	7	133		0
経費	830	1,070	1,900	1,784	830		1,735
人件費	390	480	870	777	354		775
物件費	412	547	959	928	443		893
不良債権処理損失額	612	1,204	1,816	1,433	398		630
株式等関係損()益	1,293	1,455	2,748	586	409		0
株式等償却	31	68	99	172	530	3	390
経常利益	362	1,179	1,541	538	340	4	460
特別利益	13	19	32	109	132		100
特別損失	285	95	380	178	267	3	115
法人税、住民税及び事業税	156	10	166	38	2		9
法人税等調整額	111	641	530	191	192		176
税引後当期利益	46	450	496	239	286	4	260
(配当)							(億円、円、%)
配当可能利益	140	702		980	-		837
配当金	36	99		93	-		93
1株当たり配当金	5	4		5	-		5
配当率(優先株<公的資金分>)	1.18	1.25		1.22	-		1.22
配当率(優先株<その他>)	-	-		-	-		-
配当性向	79.37	16.34		21.88	-		19.72
(経営指標)							(%)
資金運用利回(D)	2.08	2.56		1.73	1.56		1.63
貸出金利回(E)	1.92	2.11		2.06	1.86		2.06
有価証券利回	2.30	2.67		1.86	1.69		1.66
資金調達原価(F)	1.61	2.26		1.43	1.26		1.31
預金利回(含むNCD)(G)	0.60	0.66		0.51	0.40		0.42
経費率(H)	0.91	0.73		0.82	0.79		0.82
人件費率	0.42	0.32		0.35	0.33		0.37
物件費率	0.45	0.37		0.42	0.42		0.42
総資金利鞘(D)-(F)	0.47	0.29		0.30	0.30		0.32
預貸金利鞘(E)-(G)-(H)	0.41	0.72		0.73	0.67		0.82
非金利収入比率	74.19	59.86		69.31	64.25		62.78
ROE (一般貸引前信託償却前業務純益/資本勘定<平残>)	17.83	12.36		21.55	16.78		20.84
ROA (一般貸引前信託償却前業務純益/総資産<平残>)	1.11	0.99		1.17	0.95		1.17

* 1 経営指標は3勘定(銀行・合同・貸信)合算ベース

- 2 業務純益（信託勘定償却前）1,550億円、業務純益1,150億円を見込む。
- 3 株式相場下落により、特別損失に計上した投信の減損処理（201億円）と合わせて、全体の「其他有価証券」の減損処理730億円を実施したことによるもの。
- 4 14年3月期の経常利益 2,800億円、当期利益 2,100億円を見込む。

(図表1-1) 収益動向及び計画
元本補填契約のある信託

	12/3月期 実績			13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
	旧中央	旧三井	合計				

合同運用指定金銭信託

(規模) 未残ベース

(億円)

総資産	4,825	11,509	16,334	12,432	12,501		12,200
貸出金	483	6,898	7,381	6,046	5,622		5,000
有価証券	2,272	82	2,355	2,089	2,169		2,000
その他	2,068	4,529	6,597	4,296	4,709		5,200
総負債	4,825	11,509	16,334	12,432	12,501		12,200
元本	4,885	11,482	16,367	12,466	12,540		12,190
その他	59	26	32	33	39		10

貸付信託

(規模) 未残ベース

(億円)

総資産	20,547	47,875	68,423	57,721	50,784		46,900
貸出金	13,022	17,823	30,845	25,004	22,565		22,000
有価証券	3,485	1,255	4,741	3,109	2,713		3,100
その他	4,039	28,796	32,836	29,607	25,505		21,800
総負債	20,547	47,875	68,423	57,721	50,784		46,900
元本	20,211	47,064	67,276	57,405	50,430		46,650
その他	336	811	1,147	316	353		250

(図表1-2) 収益動向(連結ベース)

	12/3月期 実績			13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
	旧中央	旧三井	合計				
(規模) 末残							(億円)
総資産	54,731	98,244	152,975	138,879	136,628		
貸出金	28,469	48,934	77,403	77,074	77,554		
有価証券	14,671	35,095	49,766	42,615	39,765		
特定取引資産	9	134	143	77	114		
繰延税金資産	803	1,783	2,586	2,398	3,944		
小数株主持分	13	63	76	50	65		
総負債	51,168	90,330	141,498	131,044	131,273		
預金・NCD	33,890	45,211	79,101	78,604	80,643		
債券	-	-	-	-	-		
特定取引負債	7	114	121	52	97		
繰延税金負債	-	-	-	-	6		
再評価に係る繰延税金負債	-	34	34	33	33		
資本勘定計	3,548	7,851	11,399	7,785	5,289		
資本金	1,709	3,887	5,596	3,228	3,229		
資本準備金	1,608	2,778	4,386	2,952	2,953		
再評価差額金	-	51	51	52	52		
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	2,062		
連結剰余金	230	1,158	1,388	1,579	1,159		
自己株式	0	25	25	30	30		

(収益)

(億円)						
経常収益	3,435	6,643	10,078	6,466	2,356	4,900
資金運用収益	847	2,938	3,785	2,325	995	
役務取引等収益	761	1,078	1,839	1,813	702	
特定取引収益	0	0	0	9	7	
その他業務収益	220	247	467	540	226	
その他経常収益	1,605	2,378	3,983	1,777	425	
経常費用	3,066	5,458	8,524	5,924	2,689	7,700
資金調達費用	544	2,280	2,824	1,432	555	
役務取引等費用	32	46	78	66	31	
特定取引費用	0	17	17	1	1	
その他業務費用	59	191	250	37	19	
営業経費	851	1,160	2,011	1,863	888	
その他経常費用	1,578	1,763	3,341	2,523	1,193	
貸出金償却	164	668	832	895	108	
資倒引当金繰入額	335	297	632	152	154	
一般貸倒引当金繰入額	48	0	48	19	124	
個別貸倒引当金繰入額	287	325	612	196	282	
経常利益	368	1,184	1,552	541	332	2,800
特別利益	13	19	32	109	22	
特別損失	285	102	387	185	269	
税金等調整前当期純利益	97	1,101	1,198	465	580	
法人税、住民税及び事業税	159	23	182	47	8	
法人税等調整額	111	636	525	187	216	
少数株主利益	4	8	12	1	0	
当期純利益	45	432	477	230	373	2,200

(注1) 14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載すること。

(図表2)自己資本比率の推移 ... 国内基準

(単体)

(億円)

	12/3月期		12年4月1日	13/3月期	13/9月期	備考	14/3月期
	実績		(合併日)	実績	実績		計画
	中央	三井	現在				
資本金	1,709	3,887	3,218	3,228	3,229		3,228
うち普通株式	799	2,314	1,057	1,067	1,067		1,067
うち優先株式(非累積型)	910	1,573	2,161	2,161	2,161		2,161
優先出資証券	-	-	-	-	-		-
資本準備金	1,608	2,778	2,942	2,952	2,953		2,952
利益準備金	63	351	414	433	433		452
その他有価証券の評価差損	-	-	-	-	2,070		320
任意積立金	115	413	529	529	529		529
次期繰越利益	33	429	463	590	304		737
その他	-	-	-	-	-		-
Tier 計	3,530	7,861	7,569	7,734	5,379		7,581
(うち税効果相当額)	(800)	(1,766)	(2,567)	(2,376)	(3,900)		(2,200)
優先株式(累積型)	-	-	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-	-	-		-
永久劣後債	342	1,000	1,342	1,335	1,232		1,335
永久劣後ローン	650	-	650	710	710		710
有価証券含み益	-	-	-	-	-		-
土地再評価益	-	38	38	38	38		38
貸倒引当金	295	510	805	798	665		798
その他	-	34	34	15	14		15
Upper Tier 計	1,287	1,584	2,872	2,897	2,660		2,897
期限付劣後債	-	242	242	244	243		209
期限付劣後ローン	334	2,770	3,104	2,810	2,796		2,616
その他	-	-	-	-	-		-
Lower Tier 計	334	3,012	3,346	3,054	2,689		2,825
Tier 計	1,621	4,595	6,219	5,944	5,350		5,677
Tier	-	-	-	-	-		-
控除項目	14	9	24	25	129		125
自己資本合計	5,137	12,446	13,763	13,653	10,601		13,133

(億円)

リスクアセット	58,635	81,394	136,877	126,527	116,586		120,500
オンバランス項目	58,042	66,679	121,568	112,388	104,299		108,800
オフバランス項目	593	14,715	15,308	14,138	12,286		11,700
その他	-	-	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	8.76	15.29	10.05	10.79	9.09		10.89
Tier 比率	6.02	9.65	5.52	6.11	4.61		6.29

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績		12年4月1日 (合併日) 現在	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
	中央	三井					
資本金	1,709	3,862	3,193	3,198	3,199		3,198
うち普通株式	799	2,289	1,031	1,037	1,037		1,037
うち優先株式(非累積型)	910	1,573	2,161	2,161	2,161		2,161
優先出資証券	-	-	-	-	-		-
資本準備金	1,608	2,778	2,942	2,952	2,953		2,952
その他有価証券の評価差損	-	-	-	-	2,047		315
為替換算調整勘定	-	-	-	2	12		-
剰余金	212	1,158	1,371	1,532	1,159		1,645
その他	13	63	76	50	49		73
Tier 計	3,543	7,862	7,583	7,736	5,302		7,555
(うち税効果相当額)	(803)	(1,783)	(2,587)	(2,398)	(3,944)		(2,265)
優先株式(累積型)	-	-	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-	-	-		-
永久劣後債	342	1,000	1,342	1,335	1,232		1,335
永久劣後ローン	650	-	650	710	710		710
有価証券含み益	-	-	-	-	-		-
土地再評価益	-	38	38	38	38		38
貸倒引当金	294	523	818	799	675		799
その他	-	34	34	15	14		15
Upper Tier 計	1,287	1,596	2,884	2,898	2,670		2,898
期限付劣後債	-	242	242	244	243		209
期限付劣後ローン	334	2,770	3,104	2,810	2,796		2,616
その他	-	-	-	-	-		-
Lower Tier 計	334	3,012	3,346	3,054	2,651		2,825
Tier 計	1,621	4,598	6,231	5,945	5,302		5,679
Tier	-	-	-	-	-		-
控除項目	14	9	24	25	25		25
自己資本合計	5,150	12,451	13,789	13,657	10,579		13,209

(億円)

リスクアセット	58,670	81,968	137,484	126,832	116,769		120,800
オンバランス項目	58,070	67,500	122,417	112,944	104,731		109,300
オフバランス項目	599	14,467	15,067	13,888	12,037		11,500
その他	-	-	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	8.77	15.19	10.03	10.76	9.06		10.93
Tier 比率	6.04	9.59	5.51	6.09	4.54		6.25

(図表 5) 部門別純収益動向

(億円)

	12/3月期 実績			13/3月期 実績			13/9月期 実績			備考	14/3月期 見込み		
	粗利益	経費	損益	粗利益	経費	損益	粗利益	経費	損益		粗利益	経費	損益
資金部門	2,530	1,369	1,161	2,532	1,261	1,271	1,136	593	543		2,310	1,185	1,125
財産管理部門	985	532	453	895	523	372	348	236	112		900	475	425
年金部門	377	193	184	369	232	137	159	111	48		375	220	155
不動産部門	106	86	20	116	67	49	38	29	9		115	60	55
証券部門	276	147	129	208	124	84	45	58	13		220	120	100
証券代行部門	223	107	116	202	100	102	106	36	70		190	75	115
合計	3,515	1,901	1,614	3,428	1,784	1,644	1,484	830	654		3,210	1,660	1,550

部門別純収益動向 (連結ベース)

(億円)

	12/3月期 実績			13/3月期 実績			13/9月期 実績			備考	14/3月期 見込み		
	単体損益	子会社 損益	損益	単体損益	子会社 損益	損益	単体損益	子会社 損益	損益		単体損益	子会社 損益	損益
資金部門	1,161	14	1,147	1,271	1	1,272	543	0	543		1,125	0	1,125
財産管理部門	453	2	455	372	0	372	112	0	112		425	0	425
年金部門	184	1	185	137	0	137	48	0	48		155	0	155
不動産部門	20	0	20	49	1	49	9	1	8		55	0	55
証券部門	129	1	130	84	0	84	13	0	13		100	0	100
証券代行部門	116	0	116	102	1	103	70	1	71		115	0	115
合計	1,614	12	1,602	1,644	1	1,645	654	0	654		1,550	0	1,550

(図表6) リストラ計画

	12/3月末 実績			13/3月末 実績	13/9月末 実績	備考	14/3月末 計画
	旧中央	旧三井	合計				

(役職員数)

役員数 (人)	27	27	54	22	17		17
うち取締役()内は非常勤 (人)	22(0)	22(0)	44(0)	16(0)	12(0)		12(0)
うち監査役()内は非常勤 (人)	5(2)	5(2)	10(4)	6(2)	5(2)		5(2)
従業員数(注1) (人)	3,965	3,887	7,852	7,362	7,169		6,960

(注1) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

従業員数(注2) (人)	4,474	4,809	9,283	8,709	8,510		8,460
--------------	-------	-------	-------	-------	-------	--	-------

(注2) 注1に嘱託を加えたもの

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	111	55	166	161	138		136
海外支店(注2) (店)	0	0	0	0	0		0
(参考)海外現地法人 (社)	1	2	3	2	2		2

(注1) 出張所、代理店を除く。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除く。

	12/3月期 実績			13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
	旧中央	旧三井	合計				

(人件費)

人件費 (百万円)	39,002	48,086	87,088	77,711	35,492		77,500
うち給与・報酬 (百万円)	23,636	28,506	52,142	47,166	22,205		45,900
平均給与月額 (千円)	409	439	425	1,362	394		411

注：平均年齢38歳10ヶ月(平成13年9月末)

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	565	553	1,118	502	215		415
うち役員報酬 (百万円)	524	553	1,077	501	215		415
役員賞与 (百万円)	41	0	41	1	0		0
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	20	20	20	24	12		25
平均役員退職慰労金 (百万円)	40	73	58	23	52		55

(注) 人件費及び利益金処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費 (百万円)	41,276	54,792	96,068	92,893	44,338		89,300
うち機械化関連費用(注) (百万円)	6,750	13,521	20,271	22,949	11,710	2	24,000
除く機械化関連費用 (百万円)	34,526	41,271	75,797	69,944	32,627		65,300

(注) リース等を含む実質ベースで記入。

(図表6) リストラ計画・別紙

- 1 平成13年1月の新人事制度導入にあたり、平成13年1月-3月については給与水準を暫定的な水準としたため、前期比大幅に減少したものです。
平成13年1月-3月の給与水準を暫定的な水準とせず新体系を適用した場合には、平均給与月額が412千円となります。
- 2 平成11年3月31日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づき、ソフトウェア開発、費用の一部を資産計上しています。

(図表7) 子会社・関連会社一覧

(億円, 海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名(注1)	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	資本勘定		経常利益	当期利益	連結又は持分法の別	
							うち申請行分	うち申請行出資分				
三信建物管理(株)	S63/4月	風間 俊平	当社用不動産の保有管理	H13/9月	60	5	5	31	31	0	0	連結
中央三井カード(株)	S59/3月	平川 英宇	クレジットカード業	H13/9月	117	68	68	17	0	0	0	連結
三信リース(株)	S57/3月	植村 茂夫	リース業	H13/9月	1,310	1,253	903	14	0	2	3	連結
中信リース(株)	S61/1月	北尾 昭彦	リース業	H13/9月	317	274	251	18	0	0	0	連結
三信住宅販売(株)	S63/2月	川村 侔	不動産業務	H13/9月	12	15	15	7	0	1	1	連結
中信住宅販売(株)	S61/12月	小松原 明	不動産業務	H13/9月	6	12	12	6	0	0	0	連結
三信振興(株)	S28/9月	岡田 明	不動産業・保険代理店業	H13/9月	187	124	124	25	0	1	1	連結
MTI ファイナンス(ケイマン)(株)	H7/8月	清野 佳機	劣後債発行による資金調達並びに当該代り金の貸付	H13/6月	201百万ドル	199百万ドル	199百万ドル	0百万ドル	0百万ドル	0百万ドル	0百万ドル	連結
MTI キャピタル(ケイマン)(株)	H9/8月	清野 佳機	強制交換劣後社債発行並びに当行発行劣後転換社債の買取	H13/6月	11百万ドル	11百万ドル	11百万ドル	0百万ドル	0百万ドル	0百万ドル	0百万ドル	連結

(注1) 13/9月連結決算において対象となりました子会社・関連会社のうち申請行の与信額が1億円以上の会社を記載しております。
なお、MTIファイナンス(ケイマン)(株)とMTIキャピタル(ケイマン)(株)の借入金欄には両社がそれぞれ発行し当社が保証している社債発行額を表示しています。

(注2) 三信住宅販売(株)・中信住宅販売(株)
両社は13年10月1日付けで統合し、三信住宅販売(株)は中央三井住宅販売(株)に社名変更しております。(中信住宅販売(株)は清算中)
両社の統合により一層の体制の強化、効率化を進め、当社が注力している個人業務強化の一翼を担う会社として引き続き育成してまいります。

(注3) 13年3月期から13年9月期までの間における連結範囲の異動は以下の通りです。
・Chuo Mitsui Investments, Inc 13年6月新設により新たに連結範囲に追加
・Chuo Mitsui Trust Company (U.S.A) 業務終了に伴い重要性の原則から連結範囲より除外(13年9月中間期に除外、13年中に清算完了予定)
・さくら信託銀行(株) 13年6月に同社の全株式譲受けにともない連結範囲に追加

(図表10) 貸出金の推移

(残高)

(億円)

		12/3月末	13/3月末	13/9月末	未平比率 (注2)	14/3月末	備考 (注5)
		実績 (注4)	実績 (注4)	実績 (A)		計画 (注4)	
国内貸出	イバ ^レ 外ロ-ンを含む ^レ ース	115,029	107,425	105,003	102.6%	106,745	
	イバ ^レ 外ロ-ンを除く ^レ ース	114,367	106,836	104,487	102.6%	106,256	
中小企業向け貸出 (注1)	イバ ^レ 外ロ-ンを含む ^レ ース	45,997	44,809	42,941	105.2%	44,569	
	イバ ^レ 外ロ-ンを除く ^レ ース	45,603	44,410	42,590	105.1%	44,220	
	うち保証協会保証付貸出	467	408	321	97.9%	358	
	個人向け貸出(事業用資金を除く)	14,389	15,664	16,308	100.7%	17,664	1
	うち住宅ローン	11,654	13,171	14,125	101.2%	15,171	
	その他	54,643	46,952	45,754	100.9%	44,402	
	海外貸出(注3)	4,245	3,511	3,018	98.0%	3,211	
	合計	119,274	110,936	108,021	102.4%	109,836	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		12/3月末	13/3月末	13/9月末	14/3月末	備考 (注5)
		実績 (注4)	実績 (注4)	実績 (A)+(C)+(D)	計画 (注4)	
国内貸出	イバ ^レ 外ロ-ンを含む ^レ ース	115,029	110,662	108,939	110,562	
	イバ ^レ 外ロ-ンを除く ^レ ース	114,367	110,070	108,413	110,070	2
中小企業向け貸出 (注1)	イバ ^レ 外ロ-ンを含む ^レ ース	45,997	46,857	45,229	46,957	
	イバ ^レ 外ロ-ンを除く ^レ ース	45,603	46,455	44,868	46,605	3

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2) 未平比率は月末残高 / 月中平均残高。

(注3) 当該期の期末レートで換算。

(注4) 13年3月期の履行状況報告書より引用。

(注5) 備考欄にマークを付した部分の状況説明は別紙にまとめて記載。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	12年度中 実績 (C)	13年度上期 実績 (D)	13年度中 計画 (注7)	備考 (注8)
貸出金償却(注1)	457(191)	121(54)	70(40)	
C C P C 2次ロス(注2)	0(0)	39(39)	60(60)	
債権流動化(注3)	156(156)	393(40)	0(0)	
部分直接償却実施額(注4)	1,488(914)	146(107)	450(240)	
協定銀行等への資産売却額(注5)	0(0)	0(0)	0(0)	
バルクセールその他(注6)	1,136(787)	0(0)	0(0)	
計	3,237(2,048)	699(240)	580(340)	

(注1) 無税化(法人税法基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

信託勘定における 分類個別引当額及び 分類部分直接償却額。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失相当額。

(注3) 主として正常債権の流動化。債権流動化実施額(+)、償還期限到来による現金流入額(-)の純額で表示。

(注4) 部分直接償却当期実施額。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却に伴う損失相当額。

(注6) 不良債権のバルクセールに伴う損失相当額及びその他の不良債権処理関連。

(注7) 13年3月期の履行状況報告書より引用。

(注8) 備考欄にマークを付した部分の状況説明は別紙にまとめて記載。

(図表 1 0 別紙)

1 個人向け貸出 (事業用資金を除く)

13年9月末は13年3月末比644億円の増加となりました。うち、特に重点分野として取組んでいる住宅ローンについては、954億円の増加となっております。借り換え需要の減少、他行との競合が激化する中、新規住宅購入者向けの住宅ローンを中心に積極的に対応した結果、概ね順調に推移しました。

2 国内貸出 (インパクトローンを除く実勢ベース)

当社は、事業会社向け貸出を重点業務として位置付けており、平成13年上期におきましても積極的な貸出運営を実施し、円滑な資金供給に全力を挙げて取組んでまいりました。しかし、資金需要の低迷、企業の財務リストラ等の影響は大きく、国内貸出 (インパクトローンを除く実勢ベース) の平成13年9月末残高は10兆8,413億円と平成13年3月末実績比1,657億円の減少となりました。

3 中小企業向け (インパクトローンを除く実勢ベース)

中小企業向け貸出については、全店を挙げた積み上げ活動に取組んでまいりましたが、景気の落込みに伴う資金需要の低迷に加え、当期約定弁済が大きいこと、親会社の肩代わり等もあり、平成13年9月末残高 (インパクトローンを除く実勢ベース) は、4兆4,868億円と平成13年3月末比1,587億円の減少を余儀なくされました。

(図表12) リスク管理の状況(平成13年9月末現在)

		上期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸出、市場性取引、オフバランス取引等様々な与信関連業務にまたがる信用リスクを統合的に管理する枠組みとして「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスクに関する管理方針を定めている。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 全社的信用リスク管理の統括部として、融資企画部が与信関連各部と連携して信用リスクを管理している。 貸出基本規程に貸出の基本方針(クレジットポリシー)を定め、審査各部が個別案件毎に資金使途・償還能力・キャッシュフロー・担保力・収益性等の観点から厳格な審査を行なうとともに、重要案件については、その取組可否につき「投融资審議会」に付議し、経営レベルで個別案件並びに貸出運営に関する重要方針を審議する体制をとっている。 資産査定は、営業店等が一次査定を実施、審査各部が二次査定を実施し、査定結果は営業・決算関連部門から独立した資産監査部が監査している。 <p>また、同部は信用格付制度を含む与信管理状況や償却・引当の適切性に関して監査を行い、その結果を取締役に報告するなど、信用リスク管理が適切に行われているかをチェックしている。</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 全法人与信先を対象に、資産査定とリンクする13段階の信用格付制度を導入し、法人与信先のチェックや社内モデルによる信用リスクの計量化のベースとして活用している。 与信集中排除規則に基づき、特定の業種、個別貸出先及び同一グループに対する過度の与信集中を防止すべく月次で与信状況のモニタリングを実施している。 経営方針・リスク見合資本等をもとに、全社的に取り得る信用リスク量の上限値として「信用リスク総量」を設定のうえ月次でモニタリングを実施し、全社リスクの状況の一部として信用リスクの状況を把握している。 ポートフォリオの状況については、業種別・信用格付別の与信残高のモニタリングを行い、その状況につき3ヶ月毎に経営宛て報告している。 オフバランス取引等の市場関連取引について、クレジットライン設定等による管理、月次でのオン・オフ一体管理を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> 一層の牽制機能及び監査機能強化の観点から資産査定体制の整備を実施。(規程等の所管を融資企画部等から資産監査部へ変更) 「融資部」を設置(7/1付)し、同部に破綻懸念以下の債権を一元的に管理し当該債権のオフバランス化に係る実施計画の策定・進捗状況管理を行う機能を付与した。 適正な収益確保の観点から、案件格付制度の導入に向け準備作業を実施。案件毎のリスク度合に応じて格付を付与し、貸出採算の向上を目指す。13年下期より試験的に実施する。 <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 信用格付制度の運営体制の充実 信用リスク計量化手法充実への継続的取組み及び収益リスク管理の強化 貸出以外の与信についてのクレジットポリシー整備
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>マーケットリスク管理の基本方針として「マーケットリスク管理規程」を、具体的管理手続きとして「マーケットリスク管理規則」を定めている。「マーケットリスク管理規程」において、取締役会の統括の下、フロントオフィス、ミドルオフィス、バックオフィスが相互に牽制してマーケットリスクを適切に管理することによって、経営の健全性を確保すること等を定めている。</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>市場関連取引を実行するフロントオフィス(総合資金部、証券業務部、金融開発部)、取引の事務管理を行なうバックオフィス(決済管理部、資産管理サービス部)、リスク管理部署としてのミドルオフィス(経営管理部)が、各々独立した部署として相互に牽制することにより、適切なマーケットリスク管理の実施を確保する体制がとられている。リスク管理部署である経営管理部は、マーケットリスク量、損益、枠の遵守状況等を独自に把握し、担当役員および「内部管理経営会議」に報告を行なう他、マーケットリスク管理に関する企画立案を統括する。</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営方針・リスク見合資本額等をもとに、全社的に取り得るマーケットリスク量の上限値である「マーケットリスク総量」が每期設定され、「マーケットリスク総量」には内訳として「マーケットリスク枠」が、業務・商品に応じて設定される。 経営管理部が内部モデルに基づくVaRに基づいてマーケットリスク量を計測し、リスク枠の遵守状況をモニタリング・レポートを行うことによりマーケットリスク量の管理が行なわれる。VaRによるリスク量を補完するためのストレステストの実施、バックテストによる内部モデルの妥当性の検証により、より厳密なリスク量の管理に努めている。 また、業務・商品に応じて「アラームポイント」「ロスリミット」等が、損失の拡大を防ぐために設定される。経営管理部が損益のモニタリング・レポートを行ない、必要に応じて警告を発するとともに適切な投資判断を促すことにより、マーケットリスクの顕在化を防ぐ体制がとられている。 	<ul style="list-style-type: none"> 政策投資を含む網羅的なストレステストの実施と業務運営への反映 株式関連リスク計測モデル関連規定の整備 <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> リスク・リターン統合管理手法の確立

		上期における改善等の状況
流動性リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> 流動性リスク管理の基本方針として、「流動性リスク管理規程」を、具体的な流動性リスクの管理・運営に関する事項について、「流動性リスク管理規則」を定めている。 流動性リスク管理規程では、体制・管理手法に関することに加え、取締役会の統括の下、関連部署が当社の資金異動の状況を的確に把握し、相互に連携して業務運営にあたること等を定めている。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合資金部を円資金ならびに外貨資金の資金繰り担当部署とする一方、経営管理部を資金繰りリスク管理部署としている。 市場流動性リスクについても、総合資金部をフロント部署とし、経営管理部をリスク管理部署としている。 <p>[リスク管理手法] (資金繰りリスク)</p> <ul style="list-style-type: none"> 資金繰りリスクの局面(フェイズ)に応じたガイドラインを設定のうえ、経営管理部がその遵守状況を日次でモニタリングしている。 緊急時における行動指針の目安として、フェイズ毎に、資金繰りの管理手法・報告体制、確保すべき主な調達手段等を事前に規定。さらに、常時流動性資産を常に確保して業務運営を行う等、不測の事態に備えた危機管理を実施している。 連結対象子会社の資金繰り状況については、関連事業部等所管部を中心に、定期的にチェックしている。 RTGS移行後の資金繰りに係る決済リスクについては、当社の決済規模を勘案して担保額を決定するとともに、個々の資金決済毎に資金・担保余力、当日の決済推移予測と照合しながら、円滑な資金決済を行っている。 <p>(市場流動性リスク)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場流動性リスクについては、各取引別に市場規模や当社の市場シェア等を勘案した残高ガイドラインを設定のうえ、経営管理部がその遵守状況をモニタリングしている。 	<ul style="list-style-type: none"> RTGS導入後の日中資金繰り管理、日銀の補完貸付制度への対応を踏まえ、流動性リスク管理規程・規則を改正 取扱商品特性に応じた市場流動性リスク管理の整備を実施 緊急時対応策(流動性リスクに対するコンティンジェンシープラン)の策定 資金関連次長会を開催し、資金繰りリスクの管理体制を強化 <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ペイオフ解禁をにらんだ資金繰りリスク管理の強化
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>海外バンキング業務からは撤退方針としており、エクスポージャーを削減していく。</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>融資企画部がモニタリングを行い、カントリーリスクを管理している。</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部格付読替えによる10段階のカントリーレーティングを実施している。 貸出や有価証券投資等から生じる全社のカントリーエクスポージャーについて、月次でモニタリングを実施している。 有価証券投資については、所管部である総合資金部が「投資ルール」を設定し、厳格な管理を実施している。 	<p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務方針に則ったエクスポージャーの削減
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>(事務リスク)</p> <p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務リスクについては、「リスク管理規程」に基づき、予防のための適切なルール策定とその遵守、リスク顕在時の取扱方法の明文化とモニタリング・報告体制の整備により、事務リスクの把握・管理・防止といった予防的措置等によるリスク管理を行うこととしている。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業店事務及び本部共通事務については事務管理部、信託業務等については、各業務所管部がリスク管理部署となっており、経営管理部がその統括部署として全社的なルールの整備等にあたっている。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各業務毎の事務取扱要領・マニュアル整備、本部事務指導等により、事務処理の厳正化を図るとともに、部店長並びに「内部管理推進者」による部店内管理を徹底している。 事故・トラブルの未然防止・再発防止の観点から、業務上の事故等については厳正な管理を実施しており、月次で「内部管理経営会議」に事故の内容・原因や再発防止策を報告するとともに、必要な事項については経営陣の協議を行っている。 連結子会社についても、当社の内部管理体制の枠組で一元的な管理を行っている。 店舗の統廃合にあたっては、「店舗統廃合マニュアル」に従って、円滑な実施を図るとともに、事務管理部門による統合対象店舗への事前・事後の臨店指導により安定的な運用を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> オペレーショナルリスクの現状調査完了及び経営宛調査結果報告の実施 トラブル・クレームの管理態勢強化の観点より諸規定の見直し(制定・改正)を実施 内部管理次長会の開催 規定統合状況の一元管理態勢の整備、「新規定集」の作成・配布 マネー・ローndリング防止に関する本人確認の統一的な事後チェック体制の整備等 より実効性のある内部監査態勢の確立を図るべく検査部を業務監査部(新設)と検査部に機能を再編 内部管理態勢強化の観点より、部店長以下全員の役割を明確化すると共に、内部管理推進者(内部管理責任者を改称)の担当職務絞り込みと指揮権の明確化を実施 <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 店舗統廃合、システム統合への対応と安定的な事務運営の確保 部店内内部管理に係る管理ツールの改訂・整備 オペレーショナルリスク計量化手法の検討 事務リスク管理態勢整備(事務リスク管理規程制定、事務リスク統括管理部署の明確化) オペレーショナルリスクの所在把握を踏まえた事務リスク管理に係る各種ツールの改訂・整備、関連本部の検証・活用体制整備 規定統合推進、一元的な進捗状況管理、統合規定集の作成・配布 マネー・ローndリング防止態勢整備

		上期における改善等の状況
<p>オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)</p>	<p>(EDPリスク) [規定・基本方針] ・情報資産(情報および情報システム)の保護は、重要な経営課題の一つと認識しており、適切な管理態勢を整備している。 ・セキュリティポリシーとして「情報資産保護規程」、セキュリティスタンダードとして「情報保護規則」、「情報システム保護規則」を制定し、その下に各種マニュアル等を定め、適切な情報資産の保護に努めている。</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・システムリスクの管理部署はシステム企画部としている。システム部門については、開発と運用体制を明確に分離することで相互牽制体制を確保している。 ・また、システムの戦略方針、リスク等について多角的な観点から議論し、実効性ある方針等の策定、進捗管理の強化のため、経営会議を補完する社内横断的な機関として「システム戦略委員会」を設置している。</p> <p>[リスク管理手法] ・FISCの安全対策基準に基づく定例チェックの実施、検査部によるシステム監査の実施、外部機関によるシステム監査等により、リスク管理態勢が適切に機能していることを検証している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・情報資産保護の管理状況の実態把握と管理の徹底 ・情報システム・設備のリスク評価の実施 ・セキュリティ管理レベル向上への継続的な取り組み <主な内容> 分散系セキュリティ管理ツールの本番適用開始 ホストアクセス違反管理の統合 情報システムのセキュリティに関する諸規定の整備 パソコン利用基準等各種基準書・実施手順の改善・見直し 災害対策システムの追加とその稼働 <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティ管理レベル向上への継続的取り組み
<p>法務リスク</p>	<p>[規定・基本方針] ・取締役会で制定した「法令等遵守規程」により法令等遵守に係る基本方針等(社会的責任と公共的使命、社会からの信頼の確立、信託受託者としての義務と責任、法令等ルールへの厳格な遵守等)を定めている。さらに、運営ルールとして「法令等遵守管理規則」を定め、具体的手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を策定し全役職員へ配布している。 ・本部各部署では「コンプライアンス・ハンドブック」を作成し、当該本部所管業務に特有の法令規制等に係る解説を記載。</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・法務部が法令遵守及び法務リスク管理の統括部署として、法令等遵守に係る施策の企画・立案・推進を所管するとともに、訴訟案件をはじめとする法務全般を一元的に管理している。 ・法令等遵守に係る重要事項は内部管理経営会議で討議のうえ、取締役会へ付議・報告している。 ・法務リスクのモニタリングについては、各部署店長の統括の下、内部管理責任者が法務部や各業務本部の支援を受け日常業務の中でチェックを行うとともに、その状況を3ヶ月毎に「内部管理チェックリスト(コンプライアンス)」で法務部へ報告し、自主検査による部店内室課間の相互検証を制度化している。さらに、独立した部署である検査部が社内検査によりチェックし、その結果を内部管理経営会議を経て取締役会へ報告している。</p> <p>[リスク管理手法] ・各本部が法令等遵守に関する規定・通達・契約書等を制定・改廃する場合、および新種業務の開始、新商品の開発・販売を行う場合には、法務部宛て協議するルールとし、法務部による法務リスクの事前チェックを行っている。 ・上記のとおり、社内各部署における法務リスクをモニタリングしている。 ・業務運営に際し法務面での疑義が生じた場合には、各部署の内部管理責任者が所管部または法務部へ照会、所管部は必要に応じ法務部へ照会するルールとしており、各部署における法務面での疑義に対し最終的には法務部が回答する仕組みとしている。 ・草の根レベルから法務リスクに対する感度を磨くため、各部署での法令等遵守に係る勉強会実施や社外検定試験受験推奨等、役職員の法務知見向上に努めている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・金融商品販売法・消費者契約法の施行に対応し、社内ルール、コンプライアンス・マニュアル、コンプライアンス・チェックポイント集の整備、ならびに社内研修の実施。 ・個人情報保護法案について、社外研究会等も活用しながら法務リスク等の検討を実施。 ・商法改正への対応として、インサイト-関連諸規定の整備、法務ニュースでの解説掲載を実施。 ・「訴訟・調停案件チェックリスト」の制定等、訴訟等の管理・要因分析に関する社内取扱いの整備。 ・法務部宛ての必要的協議事項を明確化し、法務事項の一元管理体制を強化。 ・対外発信文書のリガレーションを策定し、対外文書の発信にあたっては、発信前に原則としてリガレーションを受ける社内体制を確立。 ・法令改正に対する社内対応もれの発生を防止するため、法令施行日スケジュール管理をルール化し、管理に着手。 ・原則すべての社員研修においてコンプライアンス教育の機会を確保するとともに、社内衛星放送を活用したコンプライアンス研修も実施。さらに、内部管理に関する支店長研修会を開催し、支店経営層に対する指導ならびに意見聴取を実施する機会を確保。 <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス・マニュアルと事務取扱規定類とを照合し双方のリンク付けを実施したが、かかる網羅性を向上させていくとともに、照合結果に基づき規定の整備・ケーススタディの策定・マニュアルの追補改定等を実施。 ・本部各部署のミドルオフィスの部署に係る共通ルールの制定の推進。 ・サテライト店・コンプラプラ等を対象とした法務リスク管理のサポート体制、ならびに法務リスク管理範囲の大きい営業部店等の効率的な管理態勢・手法の検討。 ・法務部宛て必要的協議事項に関する励行状況のモニタリング体制の確立。

		上期における改善等の状況
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> レピュテーションリスクについては、「リスク管理規程」において、他の各リスクの十分な管理と併せて適切な管理に努めるよう定めている。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務部において広報活動を統括しているほか、経営管理部が全社的リスク管理の統括部署として、適切な管理に努めている。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 内外のアナリストを対象とした会社説明会の開催、ディスクロージャー誌等の作成・配布、インターネットのホームページを通じた積極的なディスクロージャーによる経営の透明性の向上を図っている。 情報資産保護関連規定に基づき、情報の紛失、盗難、漏洩、不正使用等がないよう、情報管理の徹底を図っている。 当社取扱商品、とりわけ投信やデリバティブ取引などリスクが相対的に高い商品の販売に際しては、顧客死事前説明を十分に行い、商品内容や内在するリスクの周知徹底に努めている。 営業企画部内に「お客様相談室」を設置し、営業店指導を含め、苦情処理にあたるとともに、諸会議を通じ苦情・トラブル等の注意喚起・再発防止に向けた顧客対応の徹底を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> アナリストミーティングの開催 国内外の機関投資家訪問の実施。 証券会社主催のIR大会に参加し、当社の経営戦略について説明を実施。 業務部内にIR室を新設。担当者を1名から3名に増員し、体制を強化。 <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ディスクロージャー誌や会社説明会等の継続的改善による経営の透明性向上

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容(銀行勘定) (億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,286	1,335	1,148	1,189
危険債権	1,436	1,433	2,131	2,140
要管理債権	4,090	4,091	4,547	4,551
正常債権	75,459	75,055	74,182	73,742

(注)銀行勘定と信託勘定とは別記すること。なお、連結子会社に信託勘定を有する場合も同様とする。

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容(信託勘定) (億円)

	12/3月末 実績(単体)	12/3月末 実績(連結)	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	607	607	477	477
危険債権	406	406	381	381
要管理債権	615	615	575	575
正常債権	29,500	29,500	26,842	26,842

(注)銀行勘定と信託勘定とは別記すること。なお、連結子会社に信託勘定を有する場合も同様とする。

引当金の状況

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	798	799	665	675
個別貸倒引当金	537	554	771	793
特定海外債権引当勘定	27	29	24	25
貸倒引当金計	1,364	1,382	1,461	1,494
債権売却損失引当金	87	87	81	81
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小計	1,451	1,470	1,543	1,576
特別留保金	308	308	282	282
債権償却準備金	11	11	9	9
小計	320	320	292	292
合計	1,771	1,790	1,835	1,868

(図表14)リスク管理債権情報(注1)

(億円、%)

		13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	銀行勘定	586	590	531	531
	信託勘定	301	301	203	203
延滞債権額(B)	銀行勘定	2,101	2,114	2,727	2,741
	信託勘定	759	759	684	684
3ヶ月以上延滞債権額(C)	銀行勘定	21	21	16	16
	信託勘定	21	21	20	20
貸出条件緩和債権額(D)	銀行勘定	4,061	4,061	4,511	4,514
	信託勘定	544	544	523	523
金利減免債権	銀行勘定	2,292	2,292	2,348	2,286
	信託勘定	342	342	334	334
金利支払猶予債権	銀行勘定	-	-	-	-
	信託勘定	1	1	1	1
経営支援先に対する債権	銀行勘定	558	558	1,115	1,180
	信託勘定	3	3	7	7
元本返済猶予債権	銀行勘定	1,198	1,199	1,037	1,038
	信託勘定	197	197	181	181
その他	銀行勘定	10	10	8	8
	信託勘定	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	銀行勘定	6,771	6,800	7,786	7,804
	信託勘定	1,626	1,626	1,431	1,431
	銀信合計	8,398	8,427	9,217	9,236
会計上の変更により減少した額(注2)		6,618	6,715	5,894	5,982
比率 /銀行勘定総貸出	銀行勘定	8.7	8.8	10.0	10.1
比率 /信託勘定総貸出	信託勘定	5.2	5.2	5.1	5.1

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上すること。

(注2)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分。

(図表15) 不良債権処理状況

(単位)

(億円)

	12/3月期 実績			13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込
	旧中央	旧三井	合計				
不良債権処理損失額(A)	906	1,522	2,429	1,810	629		1,300
うち銀行勘定	612	1,204	1,816	1,433	398		900
個別貸倒引当金繰入額	284	306	591	204	278		580
貸出金償却等(C)	310	863	1,174	1,239	112		310
貸出金償却	164	668	832	893	107		300
CCPC向け債権売却損	5	11	17	9	4		10
協定銀行等への資産売却損(注1)	0	1	1	-	-		-
その他債権売却損	10	181	192	40	-		-
債権放棄損	129	0	129	294	-		-
債権売却損失引当金繰入額	17	63	80	14	11		15
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	0	29	29	25	3		5
うち信託勘定(C)	294	318	612	377	230		400
貸出金償却	263	208	472	288	175		310
CCPC向け債権売却損	19	68	88	82	52		87
協定銀行等への資産売却損(注1)	1	0	2	2	0		-
その他債権売却損	-	31	31	3	-		-
債権放棄損	9	9	19	0	2		3
一般貸倒引当金繰入額(B)	51	1	53	7	133		0
合計(A)+(B)	957	1,524	2,482	1,803	495		1,300

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	170	767	937	1,103	38		250
----------------------	-----	-----	-----	-------	----	--	-----

グロス直接償却等(C)+(D)	775	1,949	2,724	2,720	381		960
-----------------	-----	-------	-------	-------	-----	--	-----

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績			13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込
	旧中央	旧三井	合計				
不良債権処理損失額(A)	909	1,541	2,451	1,837	634		1,310
うち銀行勘定	615	1,223	1,839	1,459	403		910
個別貸倒引当金繰入額	287	325	612	196	282		590
貸出金償却等(C)	310	863	1,174	1,272	113		310
貸出金償却	164	668	832	895	108		300
CCPC向け債権売却損	5	11	17	9	4		10
協定銀行等への資産売却損(注1)	0	1	1	-	-		-
その他債権売却損	10	181	192	41	-		-
債権放棄損	129	0	129	325	-		-
債権売却損失引当金繰入額	17	63	80	14	11		15
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	0	28	28	25	3		5
うち信託勘定(C)	294	318	612	377	230		400
貸出金償却	263	208	472	288	175		310
CCPC向け債権売却損	19	68	88	82	52		87
協定銀行等への資産売却損(注1)	1	0	2	2	0		-
その他債権売却損	-	31	31	3	-		-
債権放棄損	9	9	19	0	2		3
一般貸倒引当金繰入額(B)	48	0	48	19	124		0
合計(A)+(B)	958	1,542	2,500	1,817	509		1,310

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	170	823	993	1,106	44		260
----------------------	-----	-----	-----	-------	----	--	-----

グロス直接償却等(C)+(D)	775	2,004	2,779	2,755	386		970
-----------------	-----	-------	-------	-------	-----	--	-----

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表16) 不良債権償却原資

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績			13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
	旧中央	旧三井	合計				
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	684	930	1,614	1,644	654		1,550
国債等債券関係損益	25	11	36	202	147		230
株式等損益	1,293	1,455	2,748	586	409		2,850
不動産処分損益	3	9	12	40	8		-
内部留保利益	-	-	-	-	476		3,500
その他	965	-	965	-	217		900
合計	1,009	2,376	3,385	2,190	495		1,300

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績			13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
	旧中央	旧三井	合計				
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	684	930	1,614	1,645	668		1,550
国債等債券関係損益	25	11	36	203	147		230
株式等損益	1,289	1,462	2,751	595	405		2,850
不動産処分損益	3	14	17	46	9		-
内部留保利益	-	-	-	-	581		3,600
その他	965	-	965	-	324		990
合計	1,005	2,378	3,383	2,193	509		1,310

(図表17)倒産先一覧

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
A+	0	0	0	0
A	0	0	0	0
B+	0	0	0	0
B	0	0	0	0
C+	2	12	1	0
C	3	10	4	22
C-	5	63	4	60
D1	0	0	0	0
D2	1	5	1	5
D3	3	3	3	3
D4	2	30	2	30
E	3	8	3	10
F	7	193	8	194

(注1) 小口(与信額 50百万円未満)は除く。

(注2) 金額は与信ベース。

(参考) 法第3条第2項の措置後の財務内容

	12年9月末実績(億円)
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	2,865
危険債権	3,195
要管理債権	2,422
正常債権	110,176
総与信残高	118,658

(図表18)評価損益総括表(平成13年9月末、単体)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	1,323	53	57	3
	債券	1,323	53	57	3
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	301	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	301	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	38,157	3,401	1,033	4,435
	債券	17,618	29	78	48
	株式	14,933	2,834	906	3,740
	その他	5,605	596	49	645
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	1,032	858	173	110	283
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)			15	0	15

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 10/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成13年9月末、連結)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	1,335	53	57	3
	債券	1,335	53	57	3
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	103	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	103	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	38,326	3,405	1,040	4,446
	債券	17,649	29	78	48
	株式	15,013	2,829	912	3,742
	その他	5,663	606	49	655
	金銭の信託	109	34	34	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	1,088	953	135	158	293
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)			15	0	15

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 10/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表19)オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	13/3月末	13/9月末	13/3月末	13/9月末
金融先物取引	5,673	16	0	0
金利スワップ	83,888	76,897	1,645	1,780
通貨スワップ	6,912	5,772	149	99
先物外国為替取引	9,808	12,302	364	265
金利オプションの買い	1,950	909	5	3
通貨オプションの買い	1,613	164	37	3
その他の金融派生商品	348	0	3	0
一括ネットイング契約による与信相当額削除効果	—	—	▲ 1,462	▲ 1,618
合 計	110,193	96,061	741	531

(注)BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたもの。

(図表20) 信用力別構成 (13/9月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他 (注1)	合計
信用リスク相当額 (与信相当額) (注2)	507	23	0	531
信用コスト	0	0	0	0
信用リスク量	2	1	0	3

(注1) 個人取引 (外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。

(注2) 一括ネットティング契約による与信相当額削減効果を含む。